

環境戦略の全体像と主な KPI ....... 63 永瀬取締役常務執行役員メッセージ ....... 64 カーボンニュートラル実現のための主なアクション ...... 67 TCFD提言への対応 ...... 68 エンドレス グリーン プログラム 2026 ....... 70

Chapter





# Chapter 6 環境戦略

# 環境戦略の全体像と主なKPI

"将来の夢"の実現を目指し、環境への取り組みにおいては2055年の究極のゴールと2030年のマイルストーンを明確にしています。 マテリアリティの一つである「サーキュラーエコノミー&カーボンニュートラル | については、エンドレス グリーン プログラム 2026を通じて着実に推進していきます。

							<b>2026</b> 目標	<b>2030</b> マイルストーン	<b>2055</b> 究極のゴール (気候変動は2050
		脱炭素の	(社会へのイン	パクト)と企業収益(経済へのインパクト)の両立					
	第7次 次			〈まちづくり〉 建物使用段階のGHG排出量(2015年度比)	つのチャレン	<b>"ジ</b>	<b>▲54</b> %	<b>▲63</b> %	
マテリアリティ	第7次中期経営計画が一ボンニュートラル戦略	エンドレス グリ	(気候変動の緩和と	〈事業活動〉 事業活動によるGHG 排出量削減率(2015年度比)	2		<b>▲55</b> %	<b>▲70</b> %	カーポンニュートラル
ティ	画略 (			〈サプライチェーン〉 主要サプライヤーによるSBT 水準の GHG 削減目標設定率	3		90%	主要サプライヤーによる GHG削減目標達成	
		レン	水環境保全 水環境保全	資産有効活用促進件数	6		<b>4,500</b> 件	(2026年度に策定)	資源投入量・廃棄物の最小化
		プログラム 2026	(循環・1-4-1/ミー)	売上高あたりの水使用量削減率 (2012年度比)	7		<b>▲40</b> %	<b>▲45</b> %	水資源の持続可能な利用
		2 0 2 6	自然環境との調料	Cランク木材比率	4		0%	0%	全事業で材料調達による 森林破壊ゼロ
			様性保全)	生態系に配慮した緑被面積 (累積·2021年度比)	5		+100 万m²	+ <b>200</b> 万m²	生物多様性の ノー・ネット・ロス
				化学物質による汚染の防止					化学物質リスク・ 土壌汚染リスクの最小化

注 化学物質による汚染の防止は、既に維持管理レベルのため、「チャレンジ・ゼロ」の設定はしていません。

# "2030年までにやれることはすべてやる" 世の中に貢献するために、ワクワクする挑戦を続けます

私たちは、「21世紀は風・太陽・水」の事業が必要と考え、2007年に風力発電事業に参入するなど、かなり早い段階から「環境」をビジネスとして取り組んできました。当初、それらが成功するという確証はなかったものの、"失敗をしても前に倒れる"、"登れない山はない、渡れない河はない"という積極精神が根付く企業文化のなかで挑戦を続け、社会の再生可能エネルギー(以下、再エネ)の普及と共に、業容を拡大させてきました。

気候変動対応が喫緊の課題となっている今、"2030年までにやれることはすべてやる"という信念で、マテリアリティの一つである「カーボンニュートラル&サーキュラーエコノミー」の達成に向け、7次中計では「すべての建物の脱炭素化によるカーボンニュートラルの実現」を重点テーマの一つとしました。この「カーボンニュートラル戦略」の推進を通じて、環境配慮建物による一棟単価の向上や再エネ発電所の請負拡大により「フロー事業」を成長させつつ、

再エネ発電・電力小売といった「ストック事業」との相乗効果を図り、『収益モデルの進化』につなげていきます。そして、こうした事業上の価値向上を追求すると同時に、脱炭素という社会的価値の向上にも大きく貢献し、これらの好循環を実現していくことが私の使命だと考えています。その使命を果たすべく、「温室効果ガス(以下、GHG)排出量を減らす」「再エネを増やす(普及する)」という2つのKPIを設定し、取り組みを進めています。

## GHG排出量を減らす

## SBT1.5°C水準の削減目標を設定

当社グループでは2030年までにバリューチェーン全体の GHG 排出量を2015年度比40%削減することをマテリアリティの KPI の一つに設定しています。スコープ別には、



取締役常務執行役員 住宅事業本部長 環境エネルギー事業本部長

永瀬 俊哉

SBT の1.5°C水準の認定を受けた野心的な目標として、事業活動(スコープ1・2)では70%、まちづくり(スコープ3カテゴリ11)では63%の排出量削減を掲げています。その実現に向け、自社発電由来の再エネによるRE100の達成や新築建物の原則100% ZEH・ZEB化、原則全棟屋根上太陽光発電パネルの設置等を推進していきます。

# ZEH・ZEB、屋根上太陽光の 原則100%達成に向けて

7次中計の初年度を終えて、個人・法人を問わず、お客さまの環境に対する意識変化を感じています。2022年度のZEH率は、前年度の53%から86%へと大きく伸長しました。ZEH標準対応商品の販売促進や分譲住宅のZEH率向上も寄与していますが、お客さまの環境への意識の高まりや、電気料金の高騰も相まって、都心部の狭小地や豪雪地帯などを除けば、太陽光発電パネルを設置することが当たり前になりつつあります。しかし、まだ向上の余地はあると考えていますし、社会からの要請も待ったなしで進んでいます。私たちも、スピード感を重視しながら普及を進めていきます。

法人のお客さまについては、これまでも環境への対応として、再エネ電力を導入する企業が増加傾向にありました。 しかし昨今の電気料金の高騰を受け、再エネ電力の価値 が見直されるようになり、お客さま自身の投資による太陽 光発電パネルの設置が増えています。7次中計の検討段 階では、お客さま自身の投資は全体の1割程度と想定し、 残りは当社グループが屋根をお借りして太陽光発電パネ ルを設置することで全棟の屋根上に設置するという考えで いました。しかし足元では予想とはまったく異なり、お客さ まによる自己投資の割合が約8割にまで高まっています。

ただし、建築物の用途や大きさにより、お客さまの考えにも若干の差があります。例えば、大規模物流施設などは、大容量の太陽光発電パネルを搭載でき、かつ使用電力量も比較的少ないため、享受できるメリットが大きく、再エネの導入に対して前向きです。しかし、小規模店舗などは、店舗単位では大きなメリットにつながりにくく、導入に対して消極的になりやすい傾向があるため、全国展開しているドラッグストアなどに包括的な再エネ活用の提案を進めています。

またバリューチェーン全体のGHG排出量削減に向けては、原材料となる鉄骨やコンクリート等の製造段階での排出量削減も重要です。サプライヤーとも協働して取り組みを進めるとともに、製造時の排出量が少ない木造建物の比率拡大も推進していきます。

## 再生可能エネルギーを増やす(普及する)

## オフサイト発電所の圧倒的地位確立に向けて

マテリアリティの2つめの KPIとして、2030年度までに累計5,000MW 以上の再エネ普及を掲げており、2022年度末現在、再エネ発電設備の施工実績は累計2,706MW、また当社グループでの開発・運営実績は602MWとなり、順調に進捗しています。固定価格買取制度(FIT)の終了を見据え、メガソーラーの建設は減少傾向にあり、今後は、オンサイトPPA およびオフサイトPPA に注力していきます。

オンサイトPPAは主に屋根上太陽光発電パネルの設置など、引き続き各事業部と連携しながら進めていきます。一方オフサイトPPAは、需要家の敷地から離れたところに発電所を設置するため、適地の探索から系統接続の手続きなど、着工までに1年近い準備期間を要しますが、足元で実を結び始めています。オフサイトPPAに取り組む企業は多くなく、取り組んでいるとしても小規模の発電所がほとんどです。一方、当社グループは、長く蓄積してきた全国規模の土地情報をもとに、大規模開発が可能な適地を探索できるため、今後、「オフサイト発電所といえば大和ハウス」と言われるほどの圧倒的な開発力を強みにしていきたいと

考えています。また、オフサイトPPAには、電力の需要家(買い手)が必要になるため、お客さまとのリレーション構築を専門とする新たな部署を設置しました。その結果、1年前には1社だった需要家が、現在は数十社に増加しています。

オンサイトPPAのメリットは、系統への接続が不要となるため、託送料金などのコストを抑えることができる点です。しかしながら、施設の使用電力が大きく、屋根上の太陽光発電だけで賄うことができない場合、不足分は市場から電力を購入する必要があり、そうすると100%再エネにはなりません。そこで、オフサイトPPAを活用し再エネ電力を供給することで、100%再エネ化を実現していただくことが可能になります。環境エネルギー事業では、オンサイトPPA、オフサイトPPAをお客さまのニーズに合わせてご提案し、普及を図っています。

## 住宅・建設業界初のRE100の達成に向けて

当社グループでは、2022年度末現在、612.3MWの再 エネ発電所を運営(自家消費含む)しており、これは総電 力使用量の1.57倍に相当します。これは、当社グループの 事業の拡大が継続し、使用電力が増えていったとしても賄 えるレベルだと考えており、こうした自社発電所由来の再 エネを活用し、自社で使用する電力の再エネ化を進めて います。自家消費に加え、電力の再エネメニューへの切り替えおよび需要家による非化石証書の購入も進めており、大和ハウス工業(個別、国内)では、2022年度に購入電力の再エネ100%を達成しました。2023年度はその範囲を海外含むグループ全体に広げ、2025年度には自社発電所を含めたグループ全体でのRE100達成を目指しています。

# 今後の環境戦略でも 大和ハウスらしさを発揮する

# 当社の強みを有機的に活用する

私たちはいち早く環境を事業機会として捉え、さまざまな取り組みを進めてきました。それが現在、優位に働いていると感じています。当社グループの年間再エネ発電量は829GWhと、発電専業ではない事業会社としては非常に規模が大きく、同業他社にはない環境エネルギー事業を持っていることも特長の一つです。また、日本は国土面積に対する再エネ発電比率が高く、自然保護や景観に配慮しながら発電設備の設置が可能な立地は限られています。そのため、今後の再エネ供給に向けては、いかに設置可能な土地を確保できるかと、屋根上の活用が鍵になると考え

ており、それらは、全国規模の土地情報力を持ち、多くの 建築物を供給する当社グループの強みが最大限活かせる ことだと考えています。

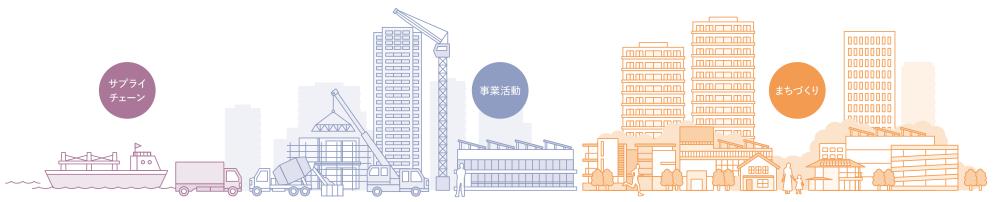
私たちが世の中に貢献できることはまだまだあると考えており、今後もワクワクするような挑戦を続けていきます。



インタビューの詳細は、当社 Web サイトをご覧ください ► https://www.daiwahouse.co.jp/ir/ar/a\_05/

# カーボンニュートラル実現のための主なアクション

当社グループは、2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年にバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を40%削減(2015年度比)する目標を掲げています。 その目標達成に向けては、バリューチェーンを構成するサプライチェーン、事業活動、まちづくりのそれぞれの段階における具体的なアクションプランを定め、取り組みを推進しています。



### 2030年の目標に向けた主なアクション



- 主要サプライヤーによるSBT水準の GHG 削減目標の設定
- 主要サプライヤーへの省エネ、創エネソリューションの 提案によるGHG 排出量削減の支援

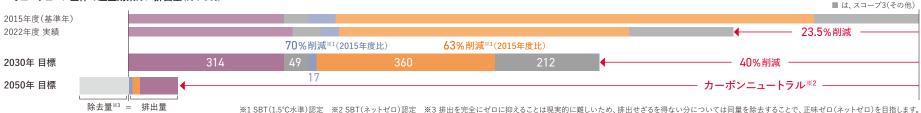


- 既存施設における省エネ設備への更新
- 自社発電由来の再エネによるRE100達成(2025年度)
- 新築自社施設の原則 ZEB 化・自家消費型太陽光発電搭載

スコープ1・2 ● 車両、重機の電化



#### バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量(万t-CO2)



# TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応

## TCFD提言への賛同を表明し開示を充実

気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・気象災害などが頻発し、私たちの提供価値の根幹である住まいや暮らしの安全・安心が脅かされつつあります。一方、パリ協定の採択以降、世界の国・政府が「脱炭素」へと大きく舵を切り、私たち民間セクターが果たすべき役割への期待も大きく変わろうとしています。しかしながら、こうした気候変動にともなう外部環境の変化は不確実性が高いため、複数のシナリオを想定したうえでリスクへの適切な対応を進めつつ、事業機会の獲得を図っていくことが重要です。そこで、当社グループではTCFD提言が開示を推奨する、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークを、気候変動に関する取り組みの妥当性を検証するツールとして活用するとともに、TCFD提言に沿った情報開示を積極的に行い、投資家などとの建設的な対話につなげていきたいと考えています。

## カーボンニュートラル実現のための移行計画

当社グループは、「気候変動の緩和と適応」を重要な経営課題と位置づけ、環境長期ビジョンに掲げる「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた挑戦を続けています。2022年度からスタートした7次中計の「カーボンニュートラル戦略」では、バリューチェーンを通じた温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)を2030

年までに40%削減(2015年比)することをマイルストーンに設定し、 全事業、全方位で取り組みを加速させます。

## 戦略

気候変動にともなうリスクと機会には、「脱炭素社会」に向かうなかで生じる規制の強化や技術の進展、市場の変化といった「移行」に起因するものと、「地球温暖化」の結果として生じる急

性的な異常気象や慢性的な気温上昇といった「物理的変化」に 起因するものが考えられます。また、その影響は短期のみならず、中長期的に顕在化する可能性もあります。そこで当社グループでは、気候変動にともなうさまざまな外部環境の変化について、その要因を「移行」と「物理的変化」に分類したうえで、影響を受ける期間を想定し、財務影響を大・中・小の3段階で評価し、重要なリスクと機会を特定しています。

#### 戦略策定のステップ

STEP気候変動に関する1リスクの重要度評価

STEP シナリオの 2 特定 STEP 事業インパクト 3 評価

STEP 対応策の検討、 4 方針・戦略に反映

情報開示

#### 気候変動に関する主なリスクと機会

影響を受ける期間:短期(1年未満)、中期(1年以上5年未満)、長期(5年以上) 財務影響の程度:小(100億円未満)、中(100億円以上1,000億円未満)、大(1,000億円以上)

種類			内容	影響を受ける期間	財務影響の程度
		政策·法規制	建築物省エネ法の規制強化にともなう仕様変更による原価増	短期	中
	移行	以束• 法規制	炭素税や排出量取引制度の拡大による運用コストの増加	中期	小
リスク		評判	石炭火力発電所の脱炭素化を図るための転換費用の発生	中期	中
リヘソ	物理的変化	慢性	夏季の最高気温上昇にともなう施工現場での熱中症発症リスクの増大	短期	小
		理的変化急性	気象災害による自社施設の損害発生および保険料の増加	短期	小
		本江	気象災害によるサプライチェーンにおける資材調達および工事遅延の影響	短期	/]\
	移行	製品/サービス	温室効果ガス排出量の少ない住宅・建物の需要増	短期	中
機会	1591 J		再生可能エネルギーの需要増による環境エネルギー事業の拡大	短期	中
	物理的変化	製品/サービス	気象災害に備えた住宅・建物の需要増	中期	中

【 サステナビリティレポート 2023: TCFD への対応 ▶ P.41

## シナリオ分析の結果概要

# 1.5℃シナリオ 持続可能な発展の下で 気温上昇を1.5°C未満に抑えるシナリオ 当社事業エリアの大半を占める日本が掲げる2050年ネットゼロ(1.5°C目標) に整合したシナリオであり、移行リスクも比較的高い。 規制強化などにより運用コストの増加が見込まれるが、それ以上にZEHや ZEH-M、ZEB、環境エネルギー事業の売上増による収益増が見込める。 「すべての建物の脱炭素化によるカーボンニュートラルの実現」を第7次中期 経営計画の重点テーマの一つに位置づけ、「原則全棟ZEH・ZEB化、原則す 方針・戦略への べての新築建築物の屋根に太陽光発電を搭載する」との方針を決定。ZEH率・ ZEH-M率・ZEB率を重要管理指標として、進捗をモニタリングするものとし、 事業戦略に反映した。

#### ■主な取り組み

ZEHやZEBに関する教育や研修を行い、営業や設計担当者の知識と提案力の向上を図って います。また、お客さまにも環境配慮建築物のメリットやコストをわかりやすく伝えられる提案ツー ルや、エネルギー計算ツールなどを整備し、取り組みの拡大につなげています。さらに、期初に 設定した目標については四半期に1度レビューを行い進捗を確認。目標の達成度合いを業績評 価に反映させています。

## 4°Cシナリオ

化石燃料依存型の発展の下で 気候政策を導入しない GHG 最大排出量シナリオ

最も極端な状況を想定するため、物理的な影響が最も大きいシナリオを選択。

豪雨や豪雪によるサプライチェーンの寸断や、自社施設の被災による資産の 減損、猛暑日の増加による工事遅延損害金などの追加コストが発生するおそ れがあるものの、それ以上に気候変動を緩和・適応する製品などの売上増が 見込める。

施工現場における熱中症対策の徹底、温室効果ガス排出量の少ない商品や 物理的変化に適応した商品の開発・普及の方針を決定。熱中症発症件数や 商品の提供による床面積あたりの温室効果ガス排出量、ZEH販売率等を重 要管理指標として、進捗をモニタリングするものとし、事業戦略に反映した。

#### 主な取り組み

当社の施工現場では、環境センサーを導入し、熱中症や強風などへの早期対策と未然防止に取 り組んでいます。また、サプライチェーンにおける事業継続計画を策定し、常に複数のサプライヤー や製造拠点から材料を調達する等の対策を進めています。さらに、戸建住宅事業では停電時に雨 天でも約10日間の電力供給および暖房・給湯を確保できる「全天候型3電池連携システム」など を搭載した防災配慮住宅「災害に備える家」を発売、2022年度末までに500棟以上を販売。なお、 2022年度の戸建住宅における太陽光発電システムの設置率は90%、蓄電池搭載率は56%でした。

# エンドレス グリーン プログラム 2026 (7つのチャレンジ)

## 人・街・暮らしのカーボンニュートラル

## チャレンジ

まちづくりにおけるCO2の"チャレンジ・ゼロ"

#### ■ 2022年度目標·実績、2026年度目標

管	管理指標	2022年度 目標	2022年度 実績	2026年度 目標
GH	使用段階の HG排出量 対5年度比)	▲35%	▲39.3%	<b>▲</b> 54%
ZEH率   戸建住宅		80%	86%	90%
7511 14 25	賃貸住宅	10%	14.2%	50%
ZEH-M率	分譲マンション	15%	67.5%	原則100% (2024年度)
ZEB率	商業施設・ 事業施設	40%	65.7%	80%

#### ■ 2022年度の主な取り組み

営業や設計向けの提案・支援ツールの開発、研修の実施等によ り提案力を強化し、ZEH·ZEH-M·ZEB率ともに目標を達成しま した。賃貸住宅ではZEH-M対応商品「TORISIA」を発売、分譲 マンションでは ZEH-M 率の目標を前倒ししました(2024年度に 原則100%)。今後は賃貸住宅のZEH-M拡大や2023年4月に導 入したインターナルカーボンプライシングを活用し不動産開発 におけるZEH·ZEH-M·ZEBを加速させます。

✓ サステナビリティレポート2023:気候変動の緩和と適応 ► P.32

## チャレンジ2

事業活動におけるCO2の"チャレンジ・ゼロ"

#### ■ 2022年度目標・実績、2026年度目標

	管理指標	2022年度 目標	2022年度 実績	2026年度 目標
事	業活動の GHG 排出量 (2015年度比)	▲25%	▲33.5%	<b>▲</b> 55%
省エネ	エネルギー効率 (2015年度比)	1.54倍	1.5倍	1.9倍
再エネ	再エネ利用率	30%	41.5%	100% (2025年度)
電化	クリーンエネルギー 自動車(CEV) 導入率	1%	1.5%	30% (社用車)
电化				10% (マイカー)

#### ■ 2022年度の主な取り組み

電力の再エネメニューへの切り替えおよび非化石証書の需要家 購入により、大和ハウス工業(個別、国内のみ)における購入電 力の100%再エネ化を実現。これにより、スコープ2のGHG排出 量を大幅に削減し目標を達成しました。今後は2023年度に海外 を含むグループ全体で購入電力の100%再エネ化、2025年度に RE100の達成を目指します。また、EP100(エネルギー効率2倍) 達成に向け新築・既存施設での省エネ活動の推進や、社用車の クリーンエネルギー自動車導入、充電設備の設置も推進します。

## チャレンジの

サプライチェーンにおけるCO₂の"チャレンジ・ゼロ"

#### ■ 2022年度目標·実績、2026年度目標

管理指標	2022年度 目標	2022年度 実績	2026年度 目標
主要サプライヤーによる SBT 水準の GHG 削減目標設定率	40%	65.9%	90% (2025年度)
省エネ・創エネソリューション 契約件数 (累計)	5件	9件	50件

#### ■ 2022年度の主な取り組み

主要サプライヤーとの「脱炭素ワーキンググループ」「脱炭素 ダイアログ | を継続し、対話を通じてSBT水準の目標設定を促す働き かけを強化したことにより、GHG削減目標設定率は大幅に向上 しました。今後も引き続き、目標の設定や目標レベル引き上げ のサポートを行うとともに、主要サプライヤーへの省エネ・創工 ネソリューションの提案を通じて、サプライチェーンでのカーボ ンニュートラル達成を目指します。

## 生物多様性への取り組み

## チャレンジ4

森林破壊の"チャレンジ・ゼロ"

#### ■ 2022年度目標·実績、2026年度目標

管理指標	2022年度 目標	2022年度 実績	2026年度 目標
Cランク木材比率*	3%	3.1%	0%
森林破壊ゼロ方針設定率 (1次サプライヤー)	30%	6.1%	90%

※ 当社独自の評価フローに基づき調達木材をSSS·SS·S·C の4段階で評価

#### ■ 2022年度の主な取り組み

Cランク木材比率は、ウッドショックによる調達の混乱を受け、マレー シアサラワク州産の木材調達量が増加し、目標未達となりました。 今後も、森林破壊ゼロ方針の浸透を図るとともに、低リスクエリア からの調達に切り替えるなど、Cランク木材比率ゼロを目指します。

#### 森林破壊ゼロ方針

- ① 森林破壊ゼロを掲げるサプライヤーから木材を購入
- ② 原産国における先住民、労働者の権利、安全に配慮した木材 を取り扱うサプライヤーから木材を購入
- トレーサビリティが確保された木材を購入
- ④ 対象木材の範囲拡大(型枠合板、設備、建具、クロスを追加)

✓ サステナビリティレポート2023:自然環境との調和 ▶ P.45

## チャレンジ

生物多様性損失の"チャレンジ・ゼロ"

#### ■ 2022年度目標・実績、2026年度目標

管理指標	2022年度 目標	2022年度 実績	2026年度 目標
生態系に配慮した 緑被面積 (累積 2021年度比)	+20万㎡	+25.7万㎡	+100万㎡
自社施設/重要サイトの 管理保全計画の 策定・実施率	重要度判定	1次スクリーニング 完了 重要度判定実施中	100%

### ■ 2022年度の主な取り組み

ネイチャーポジティブを目指し、「みどりをつなごう」を合言葉に 在来種の緑化提案を推進。2022年度は賃貸住宅・マンション・ 商業施設・事業施設事業を中心に、在来種が50%以上を占める 緑被面積を25.7万㎡創出。自社施設では、重要サイトの特定に 向け自社施設の1次スクリーニングを行いました。今後も継続し て取り組みを推進します。

#### 生態系に配慮した緑被面積とは?

外構の緑化において、各地域の自然に合った在来種を50%以上※ 使用した物件における全緑被面積

※ 高木、低木それぞれの本数

## 資源利用・水リスクへの取り組み

### チャレンジ 6

資源利用・廃棄物の"チャレンジ・ゼロ"

### ■ 2022年度目標·実績、2026年度目標

セクター	管理指標	2022年度 目標	2022年度 実績	2026年度 目標
リブネス	資産有効活用促進件数	4,000	4,276	4,500
事業	資産長寿命化促進件数	4,500	8,984	9,150
工場	廃プラのマテリアルリサイクル率	10%	16.8%	30%
ホテル	特定アメニティプラ製品削減率 (2021年度比)	▲10%	+2.9%	<b>▲</b> 50%
7N ) NV	特定アメニティプラマテリアル リサイクル率	3%	0%	50%
サプライ チェーン	主要サプライヤーの廃棄物 ゼロエミッション目標設定率	50%	34.6%	90%

## チャレンジの

水リスクの"チャレンジ・ゼロ"

#### ■ 2022年度目標·実績、2026年度目標

管理指標	2022年度 目標	2022年度 実績	2026年度 目標
居住用途およびホテルにおける 節水器具採用率	93%	96.8%	98%
売上高あたりの水使用量 (2012年度比)	▲36%	<b>▲</b> 42.7%	▲40%
主要サプライヤーにおける 水リスク調査実施率	60%	85.5%	100%

✓ サステナビリティレポート2023:資源循環・水環境保全 ▶ P.52